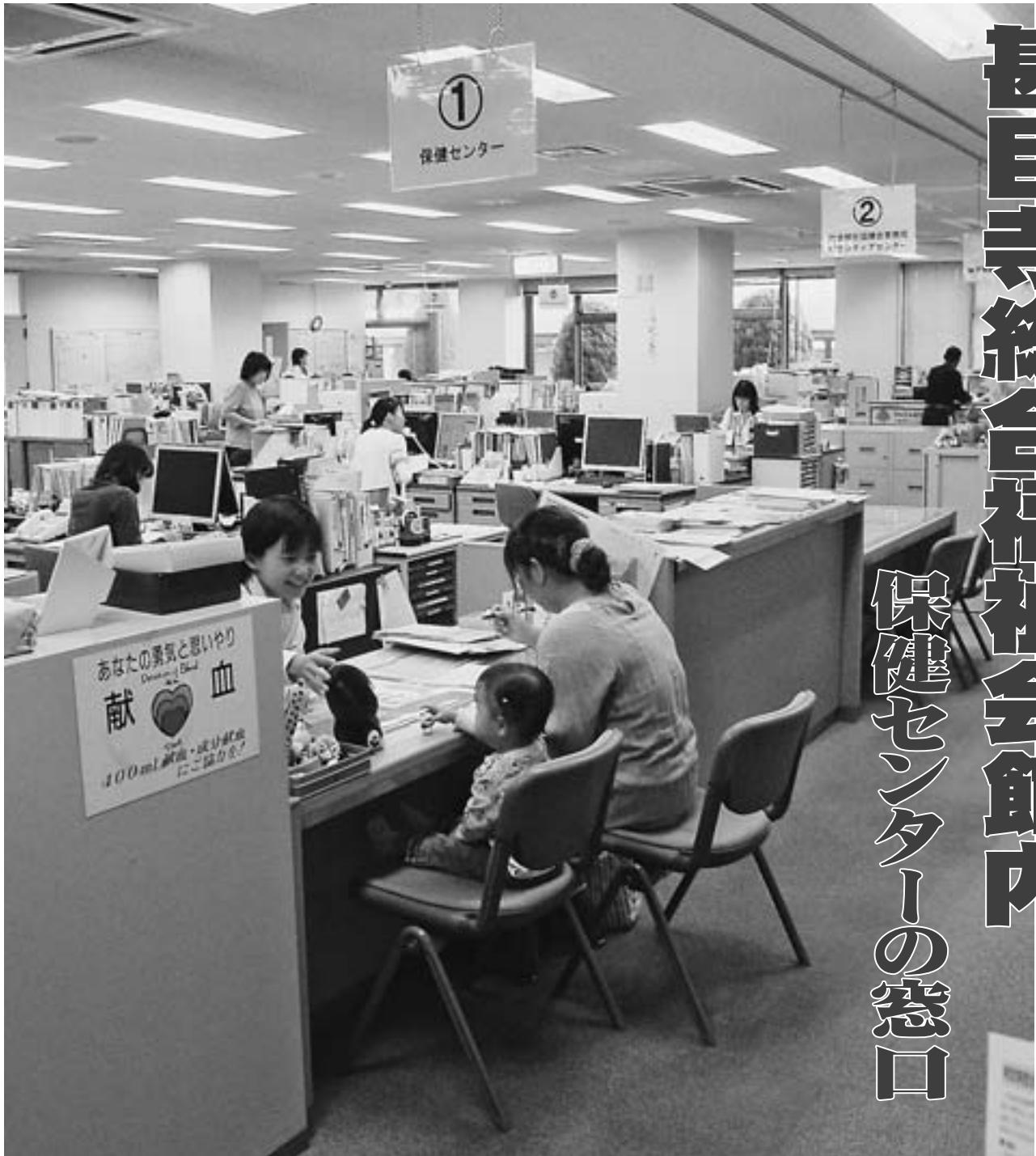


基 目 寺 総 合 福 祉 社 会 館 内

保健センターの窓口



補正予算

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	13億1930万円	267億4394万円
国民健康保険	2億3468万円	95億8932万円
簡易水道事業	356万円	4808万円
市営住宅管理事業	254万円	6298万円
介護保険(保険事業勘定)	1億1028万円	40億71万円
公共下水道事業	1億1482万円	18億4630万円
後期高齢者医療	8153万円	13億5952万円

23年度補正予算は、9月14日の本会議と各常任委員会に付託され審議されました。新規の救急医療情報キット配布事業や(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業などの一般会計の補正予算について、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

救急医療情報キットとは

問 救急医療情報キット
配布事業とは。

市民生活部長 円筒形の
プラスチック容器と、そ
の中に入る救急情報用

枚で構成しています。
救急情報用紙に氏名、
生年月日、かかりつけ医
療機関、緊急連絡先、服
薬内容などを記入し、そ
の他ご自身の写真、健康
保険証の写し、診察券の
写しなどを容器の中に入
れ、冷蔵庫に入れます。

救急隊員が到着したと
き救急医療キットが冷
蔵庫の中にあることが
わかるよう、冷蔵庫のド
アと玄関の内側にス
テッカーを張つていた
だけます。



救急医療情報キット

をしていただき、配布す
る予定です。

問 病名が変わつて、服
薬内容も変わる場合に交
換がうまくできますか。

健康推進課長 救急医療
情報キットの内容が変
わった場合は、書き直し
ていただき必要がありま
す。保健センターで白紙
の用紙は用意してありま
す。

問 病気が変わつたら、
いちいち保健センターま
で取りに行くのも大変な
ので、複数枚渡してもら
うことはできますか。

健康推進課長 当初は

6700万円で、補正で
3億5000万円積み、
合計11億1700万円余
り。使い道がはつきりし
ないのに、財政調整基金
には9900万円を積む
だけです。財調に積んで
いくほうが良いのでは。

財政課長 この基金は、
公共施設の充実など市政
の発展の基盤に資するま
ちづくり事業の
円滑な推進に必
要な財源を確保
するものです。

企画政策課長 市が情報
発信しますので、市民へ
の周知など検討し図つて
いきたいです。

今後、施設の老
朽化などに対応
するために幅広
く施設整備、改
修、修繕に充當
していきたいで
す。

問 コミュニティ活動を
される団体は、年単位で
活動すると思われます
で、通常当初予算の中で

住基法などの改正で

問 外国人住民に係る住

民基本台帳システム等改
修委託料ですが、外国人
に対する、医療や社会保
障など市町村の行政サ
ークから遮断させる恐れ
がありますが、住民台帳
に外国人が記載されない
とどうなりますか。



市民課の窓口

コミニティ助成とは

問 財團法人自治総合セ
ンターが定めましたコ
ミュニティ助成事業は、
どういった団体が受けら
れますか。

企画政策課長 地域社会
の健全な発展を図るために
の事業を行うもので、そ
うしたコミニティの活
動を行つている団体、地
域防災に関係する育成の
事業団体、また青少年健
全育成を行つている団体
など、地域社会の活動を
している団体への幅広い
助成です。

企画財政部長 各コミニ
ティ組織は、大字の財
源などいろいろな形で運
営されていると思いま
す。今回、交付決定が
6月となり、9月で行う
ものです。通常、もう少
し早い時期に交付決定さ
れますですが、毎年同じ市が
助成されることは難しい
です。

企画政策課長 市が情報
発信しますので、市民へ
の周知など検討し図つて
いきたいです。

今後、施設の老
朽化などに対応
するために幅広
く施設整備、改
修、修繕に充當
していきたいで
す。

問 コミニティ活動を
される団体は、年単位で
活動すると思われます
で、通常当初予算の中で

住基法などの改正で

問 外国人住民に係る住

民基本台帳システム等改
修委託料ですが、外国人
に対する、医療や社会保
障など市町村の行政サ
ークから遮断させる恐れ
がありますが、住民台帳
に外国人が記載されない
とどうなりますか。

市民課長 今までには、外
国人登録法が施行され條
例、規則、要綱などで、
対象者の記載があれば、
行政サービスを受けられ
ましたが、住民基本台帳
法および入国管理法の改
正で90日未満の在留期間
の者は、住民登録から除
外されます。現在外国人
登録者数は、9月1日現
在で1466人、この内
90日未満の在留期間の方
が40人ほどみえます。

行政サービスの提供
は、自治体により判断は
異なりますが、住民登録
外のシステムメニュー
で、そういう方々を把握
して、それぞれの主管
課が検討していくことに
なります。

配布対象者は、健康上
の不安を抱えている人
に年齢に制限なく配布
します。今のところ市内
3保健センターで申請

をとしていただき、配布す
る予定ですが、窓口にて追
加の申し出があれば、お
渡します。

民基本台帳システム等改
修委託料ですが、外国人
に対する、医療や社会保
障など市町村の行政サ
ークから遮断させる恐れ
がありますが、住民台帳
に外国人が記載されない
とどうなりますか。